

# わが国上場会社は、利益を目的としてきたか？

伊 藤 研 一  
井 澤 裕 司  
道 明 義 弘

## 1. はじめに

企業の利潤極大化行動は経済学においては公理であり、分析の前提であるが、経営行動における利益の位置づけについては、種々に論じられてきている。けれども、わが国の上場会社の目的も、本当に利益であるということができるのであろうか。<sup>1)</sup>

われわれは、一つのモデルを用いて、わが国製造業に属する上場会社が、利益を目的としていたかどうかを業種別に明らかにしてきた。<sup>2)</sup>ここでは、それらを一括し、全体の業種を俯瞰することによって、わが国製造業に属する上場会社が、利益を目的としてきているといえるかどうかを、あらためて確認しておきたい。同時に、利益は、わが国製造業の上場会社に何をもたらしたのか、そして、上場会社が構造改革を進めるにあたって、影響を与えてきたのか、影響を与えてきたとすれば、どのように、いつ頃、ということについてみていくことにしたい。

## 2. 分析の手法

実証分析は、5変数間のGranger因果関係の検出であり、動的パネルデータにおける一致推定量を与えるGMM推定量を採用している。分析では以下の5変数を用いる。

(1) 利益：営業利益（本来の事業活動から生じる利益。事業活動に帰属する）、経常利益（事業活動と事業以外の財務活動から生じる利益。会社全体に帰属する）、税引後当期純利益（会社の活動の結果として、会社の内部留保として、また、株主に配当として支払われる利益。基本的に株主に帰属する：以下では、当期純利益については、表記載上、当期利益と表記する）の3種類の利益を取り上げる。変数はそれぞれの利益の対前年度変化率である。

(2) 雇用：期末従業員数の対前年度変化率。

(3) OEM：生産の外注化の程度の尺度であり、「商品仕入高/売上高」によって算出。

(4) 設備投資：償却対象有形固定資産当期増加額の対前年度変化率。

(5) 設備廃棄：償却対象有形固定資産当期減少額の対前年度変化率。

この5変数に加えて、次の4変数をコントロール変数として用いる。

(a) 流動・固定配分情報は、次のように計算している。

流動項目合計 流動資産比率+流動負債比率 (1)

固定項目合計 固定資産比率+固定負債・資本比率 (2)

流動項目・固定項目合計 (1)+(2)=(3)

流動・固定配分情報  $[(1)/(3)]_t \times \log_e \{ [(1)/(3)]_t / [(1)/(3)]_{t-1} \}$   
 $+ [(2)/(3)]_t \times \log_e \{ [(2)/(3)]_t / [(2)/(3)]_{t-1} \}$

(b) 平均勤続年数変化率：平均勤続年数の対前年度変化率

(c) サステイナブル成長率（平均自己資本による）：次の計算式による。

サステイナブル成長率 = ROE × (1 - 配当性向)

なお、ROE = 税引後当期純利益 / 自己資本・株主資本 である。

(d) インタレスト・カバレッジ・レシオー利益ベース：次の計算式による。

(税引後当期純利益 + 支払利息・割引料 + 税金) / 支払利息・割引料

分析に用いるデータは、日本投資政策銀行日本経済研究所により作成、市販されている『企業財務データバンク』の上場会社、個別決算の財務データであり、1956年4月決算から2003年3月決算までの中から、1980年から2002年の上場を継続している上場会社のデータを利用している。したがって、一部、二部の上場会社の区分、業種の区分、上場継続・非継続の区分については、2003年3月期決算における『企業財務データバンク』の区分にしたがう分析となっている。

推計は2002年、1980年から1989年、1990年から2002年の3期間について、営業利益、経常利益、当期純利益という三種類の利益について、それぞれに、製造業17業種と全社、製造業、非製造業に対して、収録全社、収録継続全社、一部上場会社、二部上場会社、収録非継続会社の5つに分析対象会社を区分し実施した。したがって、推計の組み合わせは900通り<sup>3)</sup>であるが、本稿では、その分析結果を、一部上場会社と二部上場会社に限定して、まとめている。

以上の分析方法と分析対象に対して、業種ごとの分析結果については、すでに明らかにしてきたが<sup>4)</sup>、本稿以下においては、この分析で取り上げた5変数それぞれについて、わが国製造業に属する一部・二部上場会社の経営行動を明らかにし、その経営行動の特性を明らかにしていきたい。本稿では、まず、利益を取り上げる。

### 3. 利益は何を規定しているか？—利益は何をもたらしたか？

経営行動における利益の位置づけについては、2つの立場が存在する。まず、利益が目的であるということであれば、利益を頂点とする目的手段のシステムが構築されていることになる。確かに、経営行動の基礎となる予算システムは、目標利益を目的として設定し、その実現のための手段として、資金配分を策定している。営業利益を実現可能とするためには、事業活動を遂行するための予算が必要である。経常利益を実現可能とするためには、事業活動と事業以外の財務活動が必要である。税引後当期純利益を実現するためには、事業活動と財務活動、それに、経営行動における恣意的な、かつ、意図的な特別な活動を必要とする。目的とする利益によって、それ

それに手段としての経営行動の範囲は異なるが、いずれの活動も、利益実現のための手段として位置付けることができる。この分析で取り上げている雇用、OEM、設備投資、設備廃棄は、経営行動において、利益を目的とするかぎり、その実現のための手段となる。目標利益に到達したかどうか、経営行動の評価基準となる。

他方、利益は、その内部留保と外部への配当の支払いを含め、会社にとっての、また、株主にとってのインセンティブであり、経営行動の結果とみなされ、その大きさが評価の対象となり、内部留保資金の再投資と流出する利益である配当によって、将来的にも、経営行動が評価される。したがって、利益は目的ではなく、ゴーイングコンサーンである会社を維持していくための原資であり、経営行動の結果として、一定の基準を超えるように、すなわち、損失を定常的に生み出すような経営行動をとることなく、未来の経営行動を保証するだけの利益を生み出すような結果となることが、求められていることになる。この意味において、利益は会社の経営行動のための手段となる。配当を含め、株主に対するインセンティブが有効に作用し、再投資可能な利益を有しているかぎり、その会社は、事業目的を継続的に遂行することができる。事業目的こそが、会社の基本的な目的であり、その目的を革新しつつ、会社は結果としての利益を獲得している。ここでは、利益は事業遂行のための手段となる。雇用、設備投資、設備廃棄は、利益の影響を受けることになり、OEMのありかたも、利益による作用を受けているとみなすことができることになる。

前者の立場は、利益目的論の立場であり、後者の立場は、利益結果論の立場とみなしうる。利益目的論の立場では、利益は他の変数によって規定されるシステムとみなすことができる。他方、利益結果論においては、利益が他の変数に作用するシステムとみなすことができる。いずれの立場を、わが国上場会社は採用しているとみなすことができるのであろうか。また、営業利益、経常利益、当期純利益のそれぞれに対して、上場会社は、同じ立場をとっているのか、あるいは、その立場をかえているのであろうか、また、上場会社の利益に対する立場が変化しているとすれば、その時期はいつであらうか。変数として取り上げた、変数すべてが、あるいは、どの変数が、経営行動において、利益に対して、どのような立場を示しているのであろうか。

まず、利益が他の変数に、どのように作用しているのかをみていくことにしたい。利益結果論の立場に立つことになる。それぞれの利益が、雇用、OEM化、設備投資、設備廃棄にどのように作用しているのかをみていこう。利益が変化することによって、他の経営行動はどのように変化しているのか、そして、いずれの利益が影響を与えているのか。

#### (i) 利益と雇用

利益と雇用との関係からみていきたいが、まず、それぞれの利益が、どの業種において、雇用に作用しているのかをみていこう。

最初に、営業利益が、80年代に、雇用に影響を与えている業種は、繊維品・一部と二部、木材・木製品・一部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部、金属製品・一部、一般機械・一部、輸送用機械器具・一部、その他製造業・一部、それに、非製造業・一部、非製造業・二部である。

90年代には、それは、食料品・一部と二部、化学工業・一部と二部、石油精製・一部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・一部、一般機械・一部、精密機械器具・二部、それに、

非製造業・一部となる。

このように、営業利益の変化が原因で、結果として雇用が変化しているとみなすことができる業種は、80年代には、繊維品、90年代には、食料品、化学工業が主要な業種であり、80年代、90年代を通じて、影響を受けているのは、一般機械である。

次に、経常利益が雇用に影響を及ぼしている業種は、80年代には、繊維品・一部と二部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部、金属製品・二部、一般機械・一部、電気機械器具・一部と二部、その他製造業・一部である。営業利益による影響を示している業種と少し異なる。

90年代には、食料品・二部、繊維品・一部、石油精製・一部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部と二部、それに、製造業・二部、非製造業・一部に同じ現象が確認できる。90年代になると、経常利益は、主要な業種の一部上場会社においては、雇用に影響することがなくなっている。営業利益に比べても、その影響の程度は小さいといえる。この結果は、一部上場会社については、営業利益ほどの影響を与えることがなくなっており、雇用政策が、経常利益のレベル、全社的なレベルの政策ではなく、営業利益のレベル、事業活動のレベルの政策となっている業種のほうが多いことを明らかにしている。

当期純利益については、80年代には、食料品・一部、窯業・土石製品・一部と二部、一般機械・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部において、雇用に影響している。雇用は当期純利益の影響を受けることがそれほど多くなかった。とくに、主要な業種の一部上場会社においては、食料品を除いて、その影響はみられない。

90年代に入ると、食料品・一部と二部、石油精製・一部、窯業・土石製品・二部、非鉄金属・一部、輸送用機械器具・一部、その他製造業・一部、それに、非製造業一部に、当期純利益の雇用への影響がみられる。80年代、90年代を通して、食料品とその他製造業の雇用政策の策定に、当期純利益が影響しているといえるが、80年代と同様に、これらの業種以外に、輸送用機械器具・一部を除くと、主要な業種では、やはり、当期純利益の雇用政策に対する影響は認められない。80年代、90年代を通じて、営業利益に比べて、当期純利益が雇用政策に影響を与える程度は小さい。当期純利益は、90年代には、経常利益よりも少ない業種に影響を与えているにすぎない。

これらのことから、上場会社においては、80年代には、営業利益とともに経常利益も雇用を規定する要因とみなすことができ、業種によって異なる基準を用いていた。主要な業種においては、雇用政策の策定にあたって、電気機械器具が営業利益を、化学工業、輸送用機械器具が経常利益を基準としている一方で、鉄鋼、一般機械が両方の利益をその基準として併用しているというような状況にあった。それが、90年代に入ると、雇用政策を規定する主要な利益は、営業利益となっているといえることができる。営業利益の変化に応じて、営業利益を政策策定の基準として、雇用政策は変化しているといえるであろう。だが、利益が雇用政策の決定に作用している業種においても、主要な業種にあつては、当期純利益が雇用政策の策定基準として用いられることは、ほとんどなかった。製造業全体としては、雇用政策への当期純利益の影響はみられないが、非製造業の場合、その90年代には、営業利益、経常利益とともに、当期純利益が雇用政策の策定に、利益基準として用いられているという結果が明らかになっている。非製造業においては、いずれの利益の変化にも雇用政策は、敏感に反応しているとみなすことができる。

さらに、80年代、90年代ともに、いずれの利益の変化も雇用の変化にほとんど影響を与えてい

ないとみなされる業種が存在している。それは、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部と二部、ゴム製品・二部、非鉄金属・二部、それに、全社であり、こうした業種の雇用政策は、利益水準の変化と関係なく決定されているといえることができる。全社の場合、上場会社においては、全体としてみると、いずれの利益の変化も雇用政策に影響を与えてきていないという結果となっていることを示している。全体としてみたわが国の上場会社では、一部、二部上場会社ともに、雇用政策の策定には、利益水準の変化が影響していない、すなわち、結果としての利益の変化とは独立的に、雇用政策が策定されているとみなすことができるであろう。

雇用政策の策定に作用している利益は、80年代には、営業利益と経常利益であったが、90年代には、営業利益が作用する主要な利益となっている。90年代には、雇用政策は、営業利益のレベルで、したがって、事業活動のレベルにおいて、策定されているが、それは、食料品、化学工業、一般機械などの少数の業種においてであり、利益そのものが、雇用政策に強力に作用しているとは言い難い状況にある。三種類の利益を、全体としてみるかぎり、わが国製造業の上場会社においては、一部の業種を除いて、利益そのものが雇用政策の策定に決定的に作用しているということは難しいであろう。利益が、雇用政策を策定する際の主要な決定要因であるとみなすことはできないであろう。利益水準の変化とは独立的に、雇用政策は策定されてきているといえる。その中で、とくに、90年代に入って、わずかな業種についてあらわれてきているに過ぎないが、雇用政策に作用しているとみなしうる利益は、営業利益であろう。そこでは、80年代と比べると、雇用が、よりコストとして意識されるようになってきているといえることができるであろう。

## (ii) 利益と OEM 化

製品の生産に際して、自社生産を行うのか、他社の製品を仕入れるのかを決定するのに、利益がどのように作用しているのかを明らかにしようとするのが、この節の課題である。他社からの仕入れが増えるにつれて、すなわち、OEM 化が進展するにつれて、自社の生産能力の変化のあり方が変わる。販売量が増加している際には、自社の生産能力を拡大するのか、あるいは、他社からの仕入れを増やすのかを決定する必要に迫られることになる。自社の生産能力を拡大するために、設備投資を実行し、その生産能力を拡大すれば、生産量の増加とともに、往々にして、雇用の増加をもたらすことにもなる。この場合には、長期的にみて、販売量の変化に対する対応に弾力性を欠くことになる場合が生じる可能性がある。逆に、OEM 化によって、生産能力を拡張することなく、販売量の拡大に弾力的に適応することができれば、短期的には、望ましい結果をもたらすことになるかもしれないが、長期的にみて、仕入れ先の問題を不安定要因として抱え込むかもしれない。このような場合、自社生産か、他社からの仕入れか、製造業においては、利益基準にもとづいて、いずれの政策が採用されてきているのか。また、販売量の増加がなくとも、他社からの仕入れの方が、自社での生産よりも効率的であり、利益にもとづく評価から、生産のための設備を縮小・廃棄し、雇用に削減するという決定がなされることもあるであろう。利益の変化とともに、OEM 化は、どのように遂行されてきているのであろうか。市場の変化に対応するために、利益を基準として、利益の変化にもとづいて、OEM 化がどのように採用され、実行されてきているのか。すなわち、80年代と90年代において、利益変化を基準としてみた場合、OEM 化政策は、どのような作用を受けてきているのであろうか。OEM 化政策が、利益によ

に影響を受けているのであるとすれば、それは、三種類の利益のうち、どの利益であろうか。そして、その作用は、いつからであるのか。

80年代に、OEM化に作用している利益は、それほど多くはないが、主として、当期純利益であるとみなしうる。そのなかで、まず、営業利益がOEM化に作用している業種は、木材・木製品・一部と二部、印刷出版・二部、一般機械・一部、その他製造業・一部以外にはみられない。なお、製造業・一部は、製造業全体としてみると、営業利益の作用を受けているという結果を示している。また、経常利益が影響している業種は、繊維品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部、窯業・土石製品・二部、非鉄金属・一部、電気機械器具・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部である。

そして、当期純利益が作用している業種は、以下のとおりである。食料品・二部、繊維品・一部と二部、紙・パルプ・二部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部である。

当期純利益が作用している業種が、他の利益に比べて多く、したがって、OEM化に作用する利益は当期純利益とみなすことができるであろうが、ただ、主要な業種においては、OEM化は、利益の影響をほとんど受けていない。利益変化とはほぼ無関係にOEM化政策は策定されていることになる。

なお、いずれの利益もOEM化政策に影響を与えていない業種は、食料品・一部、印刷出版・一部、化学工業・一部と二部、石油精製・一部、ゴム製品・二部、鉄鋼・一部と二部、非鉄金属・二部、金属製品・一部と二部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・一部と二部、精密機械器具・二部、その他製造業・二部、それに、全社・二部、製造業・二部、非製造業・一部と二部である。食料品・一部、化学工業、鉄鋼、輸送用機械器具といった主要な業種が、含まれている。

90年代に入ると、OEM化に対する利益の影響はさらに少なくなる。営業利益が影響している業種は、紙・パルプ・一部、窯業・土石製品・二部、その他製造業・一部と二部のみとなり、経常利益が影響している業種も、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、その他製造業・一部のみとなる。ただ、全社・一部と製造業・一部には、経常利益の作用がみられる。全体としては、OEM化には、経常利益が作用しているとみなされる。当期純利益が影響している業種は少なくなり、その業種は、食料品・二部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、非鉄金属・二部、金属製品・一部、その他製造業・一部にとどまる。このように、一般機械、電気機械器具といった主要な業種においては、利益の影響がみられなくなり、輸送用機械器具は、80年代においても、利益の影響がみられない業種である。そのような主要な業種にあって、90年代に入ってから、あらたに、利益の影響がみられるようになった業種は、鉄鋼、化学工業にすぎない。80年代と比較すると、90年代には、利益のOEM化に対する影響が少なくなり、主要な業種では、ほとんどみられなくなってきたということができよう。

なお、90年代に、いずれの利益もOEM化に作用していない業種は、食料品・一部、繊維品・一部と二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・二部、印刷出版・一部と二部、化学工業・二部、石油精製・一部と二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・二部、金属製品・一部と二部、電気機械器具・一部と二部、輸送用機械器具・一部と二部、精密機械器具・一部と二部、それに、

全社・二部、製造業・二部、非製造業・一部と二部という多くの業種であり、主要な業種のほとんどが含まれている。このなかで、80年代、90年代ともに、OEM化が、いずれの利益の影響も受けていない業種は、食料品・一部、印刷出版・一部、化学工業・二部、石油精製・一部と二部、鉄鋼・二部、金属製品・二部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・一部と二部、精密機械器具・二部、それに、全社・二部、製造業・二部、非製造業・一部と二部であり、これらの業種では、OEM化の決定に、利益基準を用いることはなかった。わが国の二部上場会社においては、OEM化が利益にもとづいて策定されるということは、ほとんどなかったとみなすことができる。また、OEM化の進展がうかがわれる輸送用機械器具にあつては、他社製品の仕入れ政策は、利益にもとづくことなく、他の要因の影響の下に策定されていたといえるであろう。このような政策の実行結果は、利益にどのような影響を与えていたのであろうか。節を改めてみていくことになる。

OEM化に対する利益の作用は、80年代には、当期純利益が作用している業種が比較的多くみられたが、90年代に入ると、ほとんどみられなくなる。主要な業種にあつては、OEM化に対する利益の影響にもとづいて、80年代、90年代ともに、影響が存在しない業種（輸送用機械器具）か、80年代には存在しているが、90年代にはみられなくなる業種（繊維品：当期純利益、一般機械：営業利益と当期純利益、電気機械器具：経常利益と当期純利益）、あるいは、80年代にはみられないが、90年代になって影響があらわれている業種（鉄鋼：経常利益、化学工業：当期純利益）というように区分することが可能であろう。その影響している利益は、80年代には、主として当期純利益が、90年代に入ると、いずれの利益もほとんど作用がみられなくなり、どれが主たる利益であるかを定めることはできなくなるが、全社と製造業の一部上場会社において明らかなように、全体としては、経常利益の影響を受けているという結果となっている。このような傾向から、わが国製造業の上場会社においては、OEM化は、製造業全体としてみると、80年代には、当期純利益の影響を受け、90年代には、経常利益の影響を受けているとみなすことができるであろうが、業種ごとにみると、その影響はそれほど大きくはない。そして、OEM化に利益が影響を与えている業種においては、80年代には、株主に帰属する当期純利益によって、OEM化政策は影響を受けており、90年代には、当期純利益と同時に、全社的なレベルである経常利益の影響もあらわれることになっている。事業活動のレベルである営業利益の影響は、80年代には散見されるが、90年代は、小さな会社数のグループの業種にみられるだけであり、主要な業種においては、OEM化政策は、事業活動のレベルで考えられてはいないといえることができるであろう。

次に、構造改革に対する利益の影響をみていく。構造改革は、利益基準にもとづいてその政策を策定してきているのであろうか。もとづいているとすれば、いつからか。構造改革行動のうち、まず、設備投資に対する影響からみていきたい。

### (iii) 利益と設備投資

構造改革は、設備投資と設備廃棄によって実行されることになるが、利益が設備投資に影響を与えているのか、あるいは、設備廃棄に影響を与えているのか、それとも、両者に影響を与えているのかが問われることになる。利益は、構造改革にどのように影響を与えているのであろうか。そして、設備投資政策の策定において、どの利益のレベルによって影響を受けているのか、すな

わち、設備投資政策を策定する基準は、いずれの利益のレベルに設定されているのであろうか。

80年代において、まず、営業利益が設備投資に影響を与えている業種は、木材・木製品・一部と二部、印刷出版・一部、化学工業・一部と二部、窯業・土石製品・二部、輸送用機械器具・一部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部である。また、経常利益が影響を及ぼしている業種は、繊維品・一部、石油精製・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・二部、電機機械器具・一部、輸送用機械器具・一部と二部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部と二部に加えて、製造業・一部、非製造業・一部と二部である。そして、当期純利益が影響を与えている業種は、食料品・二部、木材・木製品・一部、紙・パルプ・二部、出版印刷・二部、石油精製・一部、窯業・土石製品・二部、一般機械・一部、電気機械器具・一部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・一部と二部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部である。ここでは、製造業全体の一部上場会社において、すべての利益が有意に設備投資に影響しているが、輸送用機械器具・一部においても、同様の結果が明らかになっている。その他製造業・一部においても、同様に、すべての利益が有意に影響を与えている。主要な業種の中では、化学工業は、営業利益の影響を受けており、繊維品の一部上場会社は、経常利益の影響を受けており、電気機械器具の一部上場会社は、経常利益と当期純利益の影響を受けている。一般機械の一部上場会社は、当期純利益の影響を受けている。80年代の鉄鋼は、設備投資政策の策定にあたって、利益の影響を受けることはなかった。

このように、80年代には、鉄鋼を除く主要な業種において、設備投資政策を策定するには、基準として、いずれかの利益を用いていたことが明らかとなっている。業種によって用いている利益基準は異なっている。事業活動のレベルの営業利益を基準とするのは、繊維品の一部上場会社と化学工業であり、事業活動の結果にもとづいて、投資政策を策定しているとみなすことができる。電気機械器具の一部上場会社は、全社的な活動の結果を表しているレベルの経常利益と最終的な結果としての当期純利益にもとづいて、設備投資政策を策定しているといえることができる。電気機械器具の一部上場会社にあつては、全社的な活動の観点から、設備投資政策は策定されていたとみなすことができる。一般機械の一部上場会社では、最終的な結果である当期純利益にもとづいて投資政策が策定されている。鉄鋼は、利益基準を用いることなく設備投資政策を策定していた。80年代にあつては、全体としてみると、製造業においては、いずれかの利益を基準として設備投資政策が策定されていたといえるであろう。なお、非製造業においては、経常利益が設備投資政策を策定する際の利益基準となっている。

80年代に、設備投資がいずれの利益の影響も受けていない業種は、食料品・一部、繊維品・二部、紙・パルプ・一部、石油精製・二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部と二部、非鉄金属・一部と二部、金属製品・一部と二部、一般機械・二部、電気機械器具・二部、それに、全社・一部と二部、製造業・二部であり、主として、二部上場会社であるが、これらの業種においては、基本的に、設備投資政策の策定に利益基準を導入していないとみなさなければならないであろう。

90年代に入ると、利益による設備投資への影響は、幾分変化をみせることとなる。製造業・一部において、すなわち、製造業全体の一部上場会社にあつては、設備投資に対して、営業利益が影響を与えなくなる。設備投資政策の策定は、事業活動のレベルではなく、全社的なレベル、あ



るいは、それ以上のレベルにもとづく政策策定となる。非製造業・一部においても、設備投資に対する利益の影響はみられなくなっている。

そのなかで、設備投資に対して、営業利益が影響を与えている業種は、繊維品・一部と二部、木材・木製品・一部、紙・パルプ・一部、印刷出版・二部、化学工業・二部、石油精製・一部、ゴム製品・一部、非鉄金属・一部、一般機械・二部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部である。主要な業種では、輸送用機械器具・一部は、80年代と異なり、営業利益以外の利益の影響を受けなくなっている。事業活動のレベルの結果のみにもとづいて、設備投資政策を策定している。また、繊維品・一部も、80年代の経常利益から営業利益の影響に変わり、設備投資政策における利益基準が変化している。この二つの業種においては、90年代には、設備投資政策の策定において、事業活動のレベルでの結果が重要となっている。そして、営業利益の影響を有意に受けていることが明らかになっている上場会社においては、80年代と同様の基準を用いているところも見受けられるが、これらの営業利益の影響を受けている業種は、基本的には、80年代と異なる利益を利益基準として、事業活動のレベルを重視していかなければならないと考えている業種であるということができよう。

次に、経常利益の影響を受けている業種は、化学工業・一部、石油精製・一部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部と二部、それに、製造業・一部である。製造業の一部上場会社全体としてみると、設備投資は経常利益の有意な影響を受けていることになるのであるが、業種ごとに見てみると、経常利益の影響を受けている業種は非常に少ない。主要な業種としては、化学工業と鉄鋼それぞれの一部上場会社が経常利益を設備投資の利益基準として採用しているが、業種全体としては、80年代と比べると、その数は減少している。その中で、鉄鋼の一部上場会社が、90年代に入って、初めて経常利益を設備投資政策の策定基準としている。鉄鋼では、90年代には、OEM化と設備投資政策は、経常利益を基準として実行されている。この鉄鋼においては、分析期間を通じて、とくに、90年代には、経常利益が経営行動の一つの基準とみなされていたということも可能であろう。化学工業は、80年代の営業利益から経常利益に、設備投資の利益基準を変更しており、先にみた営業利益に変更している業種とは異なる行動を採用している。80年代には、事業活動のレベルにおいて設備投資を評価していたが、90年代に入ると、全社的なレベルで評価するというように、設備投資の位置づけが変化してきていることになる。

最後に、当期純利益が影響を与えている業種は、食料品・二部、繊維品・二部、化学工業・一部と二部、石油精製・一部、非鉄金属・一部と二部、金属製品・一部、電気機械器具・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、製造業・一部、非製造業・二部である。ここでも、製造業の一部上場会社全体としては、設備投資は、当期純利益の影響を有意に受けていることになるが、80年代よりも業種は少なくなっている。主要な業種である電気機械器具の一部上場会社は、80年代の経常利益による評価を取りやめて、90年代には、当期純利益のみによって評価するというように変化している。化学工業では、一部、二部上場会社ともに、当期純利益を設備投資の基準として採用しているが、化学工業の一部上場会社においては、経常利益と併せて用いており、その二部上場会社では、営業利益と併せて用いている。当期純利益を設備投資の利益基準として用いている業種には、二部上場会社が多いことが明らかになっている。営業利益、

経常利益を利益基準としている業種には、一部上場会社が多かったが、当期純利益は、二部上場会社が利益基準として多く採用している。

主要な業種の設備投資政策の策定に有意に影響を与えている利益がいずれの利益であるかについてまとめてみると、80年代には、営業利益が、化学工業の一部と二部上場会社において、経常利益が、繊維品の一部上場会社で、経常利益と当期純利益が、電気機械器具の一部上場会社で、当期純利益が、一般機械の一部上場会社において、そして、営業利益、経常利益、当期純利益すべてが、輸送用機械器具の一部上場会社において、設備投資政策の策定に有意に影響を与えている。食料品と鉄鋼においては、いずれの利益も設備投資に有意な影響を与えることはなかった。90年代には、営業利益は、繊維品の一部上場会社、輸送用機械器具の一部上場会社、そして、経常利益は、鉄鋼の一部上場会社、また、経常利益と当期純利益は、化学工業の一部上場会社、さらに、当期純利益は、電気機械器具の一部上場会社において、設備投資に対する利益基準となっている。ここでも、食料品においては、設備投資政策の策定にいずれの利益も影響を与えてはいない。また、一般機械の一部上場会社も、80年代とは異なり、設備投資にいずれの利益も影響を与えなくなる。利益基準なしに設備投資政策が策定されていることになるであろう。なお、一般機械の二部上場会社は、営業利益が設備投資に有意に影響を与えている。主要な業種においても、80年代と90年代では、設備投資に対する利益基準を変化させてきており、それぞれの業種の直面する課題を解決するために、それぞれに適していると思われる利益基準を設定しており、それは、同じ業種にあっても、一部上場会社と二部上場会社において、往々にしてその利益基準は異なるところとなっている。二部上場会社においては、二つ、あるいは、それ以上の利益を用いて評価している業種がかなり多く、また、その中の一つの利益基準として、当期純利益を用いている業種が多く見受けられるところである。その設備投資、そして、ひいては経営行動が、最終的な結果である当期純利益によって影響されているとみなすことも可能であろう。

なお、90年代に設備投資にいずれの利益も有意に影響を与えていない業種は、次のとおりである。食料品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・二部、印刷出版・一部、石油精製・二部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部と二部、鉄鋼・二部、金属製品・二部、一般機械・一部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・二部、それに、製造業・二部、非製造業・一部であるが、ここからは、多くの二部上場会社が設備投資に利益基準を用いることなく政策を策定している姿が垣間見えてくる。また、80年代に続いて、90年代にも利益基準を用いていない業種も散見されるところである。二部上場会社では、利益基準を用いている会社においても、当期純利益を利益基準として用いていることが多い。なお、80年代、90年代ともに、いずれの利益の影響も受けることなく設備投資政策を策定している業種は、食料品・一部、石油精製・二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・二部、金属製品・二部、電気機械器具・二部、それに、全社・一部と二部、製造業・二部である。この結果からは、わが国の上場会社全体としてみると、設備投資政策は、いずれの利益も利益基準として設定することなく策定されていたことになるが、個々の製造業の業種からみると、一部上場会社においては、設備投資政策の策定には、いずれかの利益を利益基準として設定していることが明らかになっている。そのなかで、主要な業種における例外は、食料品である。だが、80年代、90年代ともに、設備投資に利益基準を設定していない業種は、それほど多くはなく、利益基準を設定していない業種においても、二部上場会社が多くみられる。

次に、設備投資と対になって、構造改革を構成している設備廃棄をみていこう。利益が設備廃棄にどのように影響しているのか、設備投資に対するのと同じ利益の作用を受けているのか、すなわち、同じ利益基準のもとに設備廃棄政策が策定されているのか、それとも、まったく別の利益基準で実行されているのか。

#### (iv) 利益と設備廃棄

わが国上場会社の設備投資は、統一的な利益基準によって実行されているのではないが、多くの業種において、何らかの利益基準が設定されているということが明らかになった。業種ごとに、また、期間ごとに異なる利益基準を用いていることがわかった。それに対して、設備廃棄政策については、利益はどのように作用しているのだろうか。まず、どのような利益が設備廃棄に有意に作用しているかを、業種ごとにみていくことにしよう。設備投資と同様に、設備廃棄を三種類の利益のいずれの利益によって評価し、設備廃棄政策を策定する際の基準として、いずれの利益を用いているのだろうか。

80年代に、営業利益が設備廃棄に影響を与えている業種は、以下のとおりである。食料品・一部と二部、繊維品・二部、木材・木製品・一部、印刷出版・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・一部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部である。製造業の一部上場会社を全体としてみると、営業利益が設備廃棄政策の策定に影響を与えている。製造業の二部上場会社、および、非製造業には、設備廃棄に営業利益の影響はみられず、さらには、いずれの利益も設備廃棄に影響を与えてはいない。

また、経常利益が影響を与えている業種は、繊維品・二部、木材・木製品・一部、窯業・土石製品・二部、非鉄金属・一部、その他製造業・一部であり、営業利益に比べると、その業種はかなり少なく、営業利益ほど影響を与えていないとみなすことができるであろう。

そして、当期純利益が影響を与えている業種は、食料品・一部と二部、繊維品・二部、木材・木製品・一部、紙・パルプ・二部、化学工業・二部、石油精製・一部、窯業・土石製品・二部、輸送用機械器具・一部、その他製造業・一部である。ここでは、紙・パルプ・二部、化学工業・二部、石油精製・一部を除く他の業種では、営業利益が影響を与えている業種と同じであり、また、繊維品・二部、木材・木製品・一部、窯業・土石製品・二部、その他製造業・一部は、三種類の利益を併用しているという結果となっている。なお、利益の設備廃棄に対する影響については、まったく影響を与えていない業種が少なからず見受けられる。その業種は、次のとおりである。繊維品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部、印刷出版・二部、化学工業・一部、石油精製・二部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・二部、非鉄金属・二部、金属製品・一部と二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・一部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・二部、その他製造業・二部、それに、全社・一部と二部、製造業・二部、非製造業・一部と二部である。繊維品、化学工業、一般機械、電気機械器具といった主要な業種の一部上場会社においては、設備廃棄政策の策定にいずれの利益基準も用いることはなかった。このような結果から、設備廃棄政策の策定に影響を与えている利益は、いくつかの業種においては、当期純利益と併用されているが、営業利益が主要な利益であり、したがって、設備廃棄政策は、事業

活動のレベルにおいて評価されていたとみなすことができるであろう。

そして、この利益基準は、設備投資とは異なっており、80年代には、設備投資政策と設備廃棄政策とは異なる利益基準にもとづいて策定されていたことをうかがうことができる。なお、設備投資と設備廃棄の両方に対して、利益基準を設定している業種は、食料品・二部（当期純利益と営業利益・当期純利益）、木材・木製品・一部（営業利益と営業利益・経常利益・当期純利益）、紙・パルプ・二部（ともに、当期純利益）、印刷出版・一部（ともに、営業利益）、化学工業・二部（営業利益と当期純利益）、石油精製・一部（経常利益・当期純利益と当期純利益）、ゴム製品・二部（経常利益と営業利益）、窯業・土石製品・二部（ともに、営業利益・経常利益・当期純利益）、輸送用機械器具・一部（営業利益・経常利益・当期純利益と経常利益・当期純利益）、精密機械器具・一部（経常利益・当期純利益と営業利益）、その他製造業・一部（ともに、営業利益・経常利益・当期純利益）、それに、製造業・一部（営業利益・経常利益・当期純利益と営業利益）であり、これらの業種においては、利益基準が重なっていることがうかがえる。ところが、設備投資政策に利益基準を用い、設備廃棄政策には利益基準を用いていない業種（繊維品・一部：経常利益、木材・木製品・二部：営業利益・当期純利益、印刷出版・二部：当期純利益、化学工業・一部：営業利益、ゴム製品・一部：経常利益、一般機械・一部：当期純利益、電気機械器具・一部：経常利益・当期純利益、輸送用機械器具・二部：経常利益、精密機械器具・二部：当期純利益、その他製造業・二部：経常利益、それに、非製造業・一部と二部：ともに経常利益）と、逆に、設備廃棄政策に利益基準を用い、設備投資政策には利益基準を用いていない業種（食料品・一部：営業・当期純利益、繊維品・二部：営業利益・経常利益・当期純利益、紙・パルプ・二部：当期純利益、鉄鋼・一部：営業利益、非鉄金属・一部：経常利益、電気機械器具・二部：営業利益）とが存在していることを指摘しておかなければならないであろう。そして、設備投資、設備廃棄の両者に、いずれの利益も影響を与えていない業種も存在する（紙・パルプ・一部、石油精製・二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・二部、非鉄金属・二部、金属製品・一部と二部、一般機械・二部、それに、全社・一部と二部、製造業・二部）。設備投資政策には利益基準を用いることなく、設備廃棄政策のみに利益基準を用いている業種は、設備投資政策だけに利益基準を用いている業種と比較すると、かなり少ないことがわかる。設備投資政策の方がより利益に影響を受けており、設備廃棄政策よりも利益によって評価される傾向が強いとみなすことも可能であろう。なお、評価に用いられている利益は、同じ業種内においても、設備投資と設備廃棄では、往々にして異なっていることが多い。また、このようにみえてくると、二部上場会社においては、当期純利益を利益基準として用いている業種が、一部上場会社に比べて多いことがわかる。この現象は、設備投資の場合にもみられたところである。

90年代には、設備廃棄政策がいずれの利益の影響も受けていない業種が増加する。設備廃棄政策は、利益と関係なく策定されることが多くなる。まず、設備廃棄がいずれの利益とも関係のない業種をあげておこう。それは、食料品・一部、繊維品・一部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・二部、印刷出版・一部、化学工業・二部、石油精製・一部と二部、ゴム製品・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・二部、金属製品・一部と二部、一般機械・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部、それに、全社・二部、製造業一部という、非常に多くの業種である。とくに、多くの業種の二部上場会社においては、設備廃棄はいずれの利益とも無関係となっている。つぎに、80年代に、設備廃棄政策の策定において、主要な利益基準となっていた営業利益が、90

年代においても同様に影響を与えている業種は、次のとおりである。紙・パルプ・一部、印刷出版・二部、化学工業・一部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、電気機械器具・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、製造業・二部、非製造業・一部である。また、経常利益が影響を与えている業種は、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・一部、一般機械・一部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部、それに、全社・一部である。また、当期純利益が影響を与えている業種は、食料品・二部、繊維品・二部、紙・パルプ・一部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・二部、非鉄金属・二部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・二部、それに、全社・一部、製造業・二部、非製造業・一部と二部である。ここでは、紙・パルプ・一部、化学工業・一部、非鉄金属・一部、それに、製造業・二部、非製造業・一部は、営業利益と当期純利益を併用していることがわかる。そして、輸送用機械器具・一部、それに、全社・一部は、経常利益と当期純利益を併用している。また、精密機械器具・二部はすべての利益を併用しており、その他製造業・一部は、営業利益と経常利益を併用している。

このような結果から、主要な業種では、化学工業の一部上場会社、鉄鋼の一部上場会社、電気機械器具の一部上場会社が、主として、営業利益を利益基準として設備廃棄政策を策定しており、一般機械の一部上場会社、輸送用機械器具の一部上場会社は、主として、経常利益をその利益基準としている。そのなかで、化学工業・一部と輸送用機械器具・一部は、当期純利益を利益基準として併用している。なお、当期純利益を利益基準としている会社は、二部上場の会社に多くみられる。食料品の一部上場会社、繊維品の一部上場会社では、設備廃棄政策の策定に利益基準は用いられてはいない。

90年代においては、製造業全体でみると、一部上場会社では、80年代に存在していた営業利益を利益基準とする設備廃棄政策が、90年代にはみられなくなっている一方で、製造業の二部上場会社においては、80年代に存在しなかった利益基準が、90年代には、営業利益と当期純利益となっていることがわかる。一部上場会社では利益基準の廃止、二部上場会社では、利益基準の創設という、まったく逆の行動がみられる。そして、この結果から、90年代には、80年代と異なる設備廃棄政策が採用されてきていることがわかる。

さらに、90年代における設備投資と設備廃棄にかかわる利益基準のあり方についてみると、設備投資と設備廃棄の両方に利益基準が存在している業種として、食料品・二部（ともに、当期純利益）、繊維品・二部（営業利益・当期純利益と当期純利益）、化学工業・一部（経常利益・当期純利益と営業利益・当期純利益）、非鉄金属・一部（ともに、営業利益・当期純利益）、輸送用機械器具・一部（営業利益と経常利益・当期純利益）、精密機械器具・一部（営業利益・当期純利益と営業利益・経常利益・当期純利益）、その他製造業・一部（営業利益・経常利益・当期純利益と営業利益・経常利益）と二部（経常利益・当期純利益と営業利益）、それに、非製造業・二部（ともに、当期純利益）があげられる。この両方に利益基準が存在している業種は、80年代に比較すると、かなり少なくなっており、設備投資と設備廃棄の利益基準が異なる業種が多くなっていることがわかる。また、設備投資に利益基準が存在し、設備廃棄に利益基準が存在していない業種は、繊維品・一部：営業利益、木材・木製品・一部：営業利益、化学工業・二部：営業利益・当期純利益、石油精製・一部：営業利益・経常利益・当期純利益、非鉄金属・二部：当期純利益、金属製品・一部：当期純利益、

一般機械・二部：営業利益，精密機械器具・一部：経常利益，それに，製造業・一部：経常利益・当期純利益である。他方，設備廃棄に利益基準が存在し，設備投資に利益基準が存在していない業種は，窯業・土石製品・一部：経常利益，窯業・土石製品・二部：当期純利益，一般機械・一部：経常利益，電気機械器具・二部：当期純利益，それに，全社・一部：経常利益・当期純利益，製造業・二部：営業利益・当期純利益，非製造業・一部：営業利益・当期純利益である。さらに，両者ともに利益基準が存在していない業種としては，食料品・一部，木材・木製品・二部，紙・パルプ・二部，印刷出版・一部，石油精製・二部，ゴム製品・二部，鉄鋼・二部，金属製品・二部，輸送用機械器具・二部，それに，全社・二部があげられる。90年代においても，二部上場会社には，利益基準を用いることなく設備投資と設備廃棄を実行しているか，あるいは，いずれか一方の利益基準のみを用いている業種に属していることが多い。二部上場会社にあつては，利益基準が用いられている場合，その利益基準は，80年代と同様に，当期純利益が多い。90年代の一部上場会社にあつては，まったく利益基準を用いずに設備投資政策と設備廃棄政策を策定している業種は，食料品のみであり，他の業種は，いずれかの利益を，設備投資政策，ないし，設備廃棄政策の策定に利益基準として用いている。その中で，とくに，設備廃棄を重視していたと考えられるのが，一般機械であり，設備廃棄にのみ利益基準を用いている。その利益は，経常利益であり，全社的なレベルにおいて，設備廃棄政策を策定していたといえる。そこには，設備投資に対する利益基準はみられない。一般機械にあつては，80年代には，設備投資には利益基準を設定し，設備廃棄に対する利益基準をほとんど設定することなく行動していたのであるが，90年代になると，逆に，設備投資には利益基準が存在せず，設備廃棄にのみ利益基準を設定しており，利益基準の設定が設備投資から設備廃棄に移行し，構造改革行動において，設備投資と設備廃棄の利益との関係は異なってきた。

わが国製造業の主要な業種の一部上場会社において，いずれかの利益が，設備投資，あるいは，設備廃棄にどのように影響しているのかをみると，80年代に，設備投資と設備廃棄の両方に影響を与えている業種は，輸送用機械器具（設備投資：営業利益・経常利益・当期純利益，設備廃棄：営業利益・当期純利益）のみであり，設備投資のみに影響を与えている業種として，繊維品（経常利益），化学工業（営業利益），電気機械器具（経常利益と当期純利益），輸送用機械器具（営業利益，経常利益と当期純利益）が，また，設備廃棄のみに影響を与えている業種として，食料品（営業利益），鉄鋼（営業利益）があげられる。そして，いずれの利益も影響を与えていない業種が，一般機械であり，これらの主要な業種の一部上場会社においては，輸送用機械器具を除くと，利益が設備投資と設備廃棄の両方に影響を与えるということはなかった。ところが，90年代に入ると，設備投資と設備廃棄の両方に影響を与えている業種は，化学工業（設備投資：経常利益と当期純利益，設備廃棄：営業利益と当期純利益），鉄鋼（設備投資：経常利益，設備廃棄：営業利益），電気機械器具（設備投資：当期純利益，設備廃棄：営業利益），輸送用機械器具（設備投資：営業利益，設備廃棄：経常利益と当期純利益），設備投資のみに影響を与えている業種は，繊維品（営業利益），設備廃棄のみに影響を与えている業種は，一般機械（経常利益），そして，いずれにも影響を与えていない業種は，食料品となる。このように，90年代には，利益が設備投資と設備廃棄の両方に影響を与えている業種が多くなり，用いられている利益基準も業種ごとに少しずつ異なっていることがわかる。さらに，設備投資と設備廃棄に対するそれぞれの利益基準も，80年代と90年代とでは異なる

ってきている。だが、まとめてみると、設備投資政策に対する利益基準は、主として、経常利益であり、その政策は、全社レベル以上の政策策定であると評価されているとみなすことができる。他方、設備廃棄政策に対する利益基準は、営業利益であり、その政策は、事業活動レベルの政策策定であると評価されているとみなすことができ、経営行動において、異なるレベルの行動とみなされているということができらるであろう。90年代になると、80年代に比べて、設備廃棄は、事業活動と直接的に結びついて、経営行動における重要性を増してきているといえる。

以上、利益が経営行動にどのように影響しているかをみてきたのであるが、そこでは、雇用とOEM化は、利益の影響を受けることはほとんどなく、構造改革については、設備投資が経常利益の影響を、また、設備廃棄が営業利益の影響を受けていることが多かった。そして、80年代には、設備投資と設備廃棄の両方に利益が影響することはほとんどなかったのに対して、90年代には、両方に影響することが多くなり、構造改革政策は、設備投資と設備廃棄の両方について、利益基準にもとづいて政策を策定するようになっていく。そのなかで、90年代には、設備廃棄の重要性が増してきている。

次に、このような利益の経営行動に対する影響によって作成された政策が実行されることによって、利益に対してどのような影響を与えているのかをみていこう。以下では、雇用、OEM化、設備投資、設備廃棄が、利益に対してどのように影響しているのかをみていくことにしたい。ここでは、経営行動が、利益を最終的な目的としていたのかどうか、そして、利益を最終的な目的としていたのであれば、どの利益であるのかが問われることになる。わが国製造業の上場会社において、利益目的論の立場が、仮説として成立しているか否かを問うことになる。

#### 4. 会社は利益を目的としているか？—何が利益をもたらしたか？

##### (i) 雇用と利益

雇用政策は利益に影響を与えているのか。雇用政策に対しては、80年代には、営業利益と経常利益が、そして、90年代には、営業利益が影響を与えていることがわかったが、逆に、それぞれの利益に対して、雇用政策はどのような影響を与えているのであろうか。雇用政策は、利益を目的として実行されてきているのであろうか。

80年代において、雇用政策が、いずれかの利益に対して影響を及ぼしている業種は、次のとおりである。営業利益に対しては、ゴム製品・一部と二部、電気機械器具・一部であり、また、経常利益に対しては、窯業・土石製品・二部、金属製品・一部と二部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部であり、そして、当期純利益に対しては、食料品・一部、印刷出版・二部、ゴム製品・一部、非鉄金属・一部、一般機械・二部、輸送用機械器具・一部、それに、全社・一部、非製造業・一部の各業種である。さらに、いずれの利益にも影響を与えていない業種は、食料品・二部、繊維品・一部と二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部、化学工業・一部と二部、石油精製・一部と二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部と二部、非鉄金属・二部、一般機械・一部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部と二部、その他製造業・二部、それに、全社・二部、製造業・二部、非製造業・

二部である。ここで明らかなように、80年代においては、雇用政策は利益に対して、それほど大きな影響を与えることはなかったとみなさなければならないであろう。とくに、二部上場会社においては、雇用政策はいずれの利益にも作用することはほとんどなく、結果としての利益とは独立的に雇用政策は実行されていたといえる。また、一部上場会社については、主要な業種にあっても、電気機械器具（営業利益）、食料品（当期純利益）、輸送用機械器具（当期純利益）以外、雇用政策は、利益と独立的である。したがって、80年代には、利益は雇用政策の影響をそれほど大きく受けることはなかったといえるであろう。製造業全体としてみると、雇用政策の実行は経常利益に影響を与えているということになっており、また、上場会社全体としては、当期純利益に影響を与えていることになっている。だが、業種においては、雇用政策は結果としての利益をほとんど考慮することなく実行されていたといえる。

90年代には、状況は少し変化する。90年代に入ると、雇用政策が利益に影響を与えていない業種は、減少する。いずれの利益にも影響を与えていない業種は次のとおりである。繊維品・二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部、石油精製・一部と二部、ゴム製品・一部と二部、鉄鋼・一部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・二部、それに、製造業・二部である。二部上場会社にあっても、雇用政策が利益に影響を与える業種が増えてきている。鉄鋼の一部上場会社にあつては、80年代と同様に、雇用はいずれの利益にも影響を与えることがなく、また、輸送用機械器具の一部上場会社は、80年代の当期純利益への影響がみられなくなり、雇用政策は利益に影響を与えなくなる。しかしながら、全体的な傾向として、80年代と比較して、雇用政策は利益の変化に対して有意な関係を持つようになってきている。それぞれの利益についてみると、以下のようになっている。

雇用が営業利益に影響を与えている業種は、食料品・一部と二部、化学工業・一部と二部、窯業・土石製品・一部、非鉄金属・一部と二部、金属製品・一部、輸送用機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・一部、製造業・一部、非製造業・一部であり、また、経常利益に影響を与えている業種は、食料品・二部、繊維品・一部、化学工業・一部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、金属製品・一部と二部、一般機械・一部、電気機械器具・一部と二部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・一部と二部、非製造業・一部と二部である。そして、当期純利益に影響を与えている業種としては、食料品・二部、印刷出版・二部、窯業・土石製品・二部、金属製品・一部、一般機械・二部、輸送用機械器具・二部、その他製造業・二部、それに、全社・一部、非製造業・一部と二部があげられる。

主要な業種の一部上場会社にあつては、雇用は、営業利益（食料品、化学工業）と経常利益（繊維品、化学工業、一般機械、電気機械器具）に影響を与えており、鉄鋼、輸送用機械器具は、まったく影響を与えていない。化学工業は営業利益と経常利益の両方に影響を及ぼしているが、80年代には、利益にまったく影響を与えることがなかった。そして、繊維品、一般機械にあつても、80年代には、雇用は利益に影響を与えることがなかった。90年代に入り、この三つの業種においては、経常利益に雇用政策が影響を与えている。80年代のこの三つの業種は、利益が雇用に影響を与えていたが、雇用は利益に影響を与えていなかった。90年代に入り、雇用が、三つの業種ともに、経常利益に影響を及ぼしているが、雇用に影響を与えている利益は、繊維品は、経常利益、化学工業と一般機械は、営業利益と、業種によって、異なっている。80年代、90年代ともに、利



益は雇用を規定しているが、雇用が利益に影響する、あるいは、雇用が結果としての利益の変化に作用するようになってきたのは、90年代であるとみなすことができるであろう。電気機械器具においては、80年代には、営業利益に作用していたのが、90年代になると、経常利益に影響を与えており、80年代には、雇用に影響を与えていた利益（経常利益と当期純利益）と異なっていたのが、90年代には、同じ経常利益となっている。90年代の雇用政策は、経常利益の影響を受けて策定され、雇用政策の実行は、結果としての経常利益に影響を与えている。輸送用機械器具においては、80年代に、当期純利益に影響を与えていたのであるが、90年代には、雇用は利益に影響を与えることがなくなっており、当期純利益が雇用に影響を与えている。80年代には、営業利益が雇用に影響を与えていた。輸送用機械器具では、90年代には、雇用政策は、結果としての利益への作用を求められることなく、その政策策定は、利益によって規定されていることになる。鉄鋼は、80年代、90年代ともに、雇用政策がいずれの利益にも、影響を与えることがない。80年代には、利益（営業利益・経常利益）が雇用を規定しているが、90年代には、いずれの利益も雇用を規定しなくなる。90年代の鉄鋼においては、利益とはまったく独立的に雇用政策が策定され、実行されており、その結果に利益との関係がみられない。鉄鋼にあつては、利益と雇用政策は、完全に独立的である。

このように、業種ごとに少なからず異なつてはいるが、90年代には、雇用が結果としての利益にほとんど作用していなかった80年代と比較して、雇用政策が、結果としての利益に影響を与えるようになってきており、利益の観点を意識するようになってきているとみなしうる。製造業の一部上場会社全体からみれば、雇用政策は、営業利益に作用していることになるが、主要な業種においては、経常利益への影響の方が大きい。そして、80年代には、利益が雇用政策策定の基準として作用しているとみなすことができるのに対して、90年代には、その状況がなくなり、雇用政策策定に利益が影響を与える、すなわち、雇用政策策定の利益基準としていずれかの利益を用いるということが少なくなつてきている。このような雇用政策策定の状況のもとで、80年代に、結果としての利益への影響を問われることがなかった雇用政策が、90年代には、利益を意識する必要に迫られるようになってきていることは、雇用政策を、どのような結果を利益に対してもたらしめるかを勘案することなしには実行しえない状況を示しているものであり、いかにして利益に貢献するかが問われていることになるであろう。利益と雇用政策との関係が、根本的に変化してきている。80年代の雇用の観点を中心とする雇用政策から、90年代には、利益の観点からの雇用政策へという、立場の転換である。90年代に、わが国製造業の上場会社の雇用政策は、利益を目指して実行されるようになってきている。

つぎに、OEM化と利益の関係をみていこう。OEM化は、利益にどのような作用を及ぼしているのだろうか。

## (ii) OEM化と利益

利益のOEM化に対する影響については、80年代には、当期純利益が影響を与えているが、90年代になると、利益はそれほど大きな影響を与えなくなつてきている。このことは、OEM化政策の策定基準として、利益を用いることがなくなつてきていることを意味している。それに対して、OEM化は、利益にどのような影響を与えているのであろうか。そして、どの利益に影響を

与えているのであろうか。

80年代のOEM化が、営業利益に影響を与えている業種は、食料品・二部、印刷出版・一部と二部、化学工業・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部、金属製品・一部であり、また、経常利益に影響を与えている業種は、印刷出版・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、金属製品・一部、電気機械器具・一部、それに、全社・一部、製造業・一部であり、そして、当期純利益に影響を与えている業種は、木材・木製品・一部、紙・パルプ・二部、印刷出版・一部、金属製品・一部と二部、精密機械器具・一部である。他方、いずれの利益にも影響を与えていない業種としては、食料品・一部、繊維品・一部と二部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部、化学工業・二部、石油精製・一部と二部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部と二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・一部と二部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・二部、製造業・二部、非製造業・一部と二部があげられる。全体としてみると、80年代には、一部上場会社全体、あるいは、製造業の一部上場会社では、OEM化が経常利益に影響を与えているという結果がみられるところであるが、個々の業種からみても、主要な業種のうち、食料品、繊維品、鉄鋼、一般機械、輸送用機械器具においては、OEM化が利益に影響を与えることはない。また、OEM化が営業利益に影響を与えているのは、化学工業、経常利益に影響を与えているのは、電気機械器具であるにすぎない。80年代のOEM化は、利益基準にもとづいて実行されていたが、OEM化の結果は、大部分の業種においてみられるように、ほとんどいずれの利益にも影響を与えることはなかったといわなければならないであろう。化学工業においては、OEM化は、事業活動のレベルで、営業利益に影響を与えており、電気機械器具においては、全社的なレベルで、経常利益に影響を与えているが、業種によって利益に対する結果が異なっているのは、OEM化の経営行動における位置づけが異なっているためであるとみなしうる。この二つの業種においては、OEM化は利益に貢献する政策として積極的に利用されているといえる。

90年代にあっても、OEM化がいずれの利益にも影響を与えていない業種が多く存在している。上場会社全体、あるいは、製造業全体としてみても、OEM化は、いずれの利益にも影響を与えていない。このように、いずれの利益にも影響を与えていない業種は、次のとおりである。食料品・一部と二部、繊維品・二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・一部、化学工業・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・二部、金属製品・二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・一部と二部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・一部、それに、全社・一部と二部、製造業・一部と二部、非製造業・一部と二部である。それに対して、営業利益に影響を与えている業種は、印刷出版・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、輸送用機械器具・二部、その他製造業・一部と二部であり、また、経常利益に影響を与えている業種としては、繊維品・一部、印刷出版・一部、化学工業・一部、石油精製・二部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、金属製品・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部である。そして、当期純利益に影響を与えている業種は、紙・パルプ・二部、印刷出版・二部、石油精製・一部と二部、ゴム製品・一部、非鉄金属・一部、金属製品・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部である。ここでは、食料品、一般機械、電気機械器具といった主要な業種が、一部、二部上場会社ともに、OEM化がいずれの利益にも影響を与えてい

ない。輸送用機械器具の一部上場会社においても利益への影響がみられない。鉄鋼と繊維品、化学工業の一部上場会社が、それぞれ、営業利益と経常利益に影響を与えているにすぎない。鉄鋼と繊維品は、80年代には、OEM化が利益に影響を与えていなかったが、90年代には、経常利益への影響がみられる。また、化学工業は、80年代の営業利益への影響から、90年代には、経常利益に変わっている。これらの業種においては、OEM化の推進が、結果として、80年代と90年代では、異なる利益に影響を与えることになり、OEM化が、それぞれに異なる利益に対して影響していることを示している。なお、OEM化政策を策定する際の利益基準は、業種によってそれぞれに異なっており、また、その利益基準は、政策実行の結果として影響を与える利益とも異なっている。80年代に利益に影響を与えていた業種のOEM化政策も、90年代には、結果としての利益に影響を与えることなく実行されている。多くの業種において、OEM化は、結果としての利益を意識することなく実行されてきているといえる。このような結果からは、80年代には、OEM化政策は、その策定に利益基準を設定し、実行の結果は利益に貢献するものとみなされていたのに対して、90年代には、利益基準もほとんど存在せず、結果としての利益への貢献も考慮することなく、利益とは関係なく、OEM化政策が実行されてきていることを示しているといえることができるであろう。90年代には、OEM化は、経営行動として、ほとんど利益と無関係に遂行されているのであるから、その政策の実行は、利益を目的とするものではなかったことになる。

次に、構造改革、設備投資と設備廃棄の利益への影響をみていく。設備投資と設備廃棄の政策策定のための利益基準が往々にして異なり、その利益基準も、80年代と90年代とで異なっているという結果を明らかにしたが、その政策の実行は、結果としての利益に対してどのような影響を与えているのであろうか。利益を目的とする構造改革が実行されているのであろうか。

### (iii) 設備投資と利益

わが国の上場会社は、何を目的として構造改革を実行してきたのであろうか。利益を目的としていたのであろうか。それとも、雇用の維持と促進、生産・販売能力の拡大・縮小、競争力の強化といった事業活動の目的に関わる他の何かを目指すものであったのであろうか。利益を目的とするのであれば、設備投資、あるいは、設備廃棄は、政策実行の結果がいずれの利益と結びついていたのであろうか。構造改革政策実行の結果が、利益と結びつくことがなければ、利益目的としての構造改革は実行されてはいないといえることができるであろう。その結果をみておきたい。雇用政策は、90年代に、結果として、営業利益を目指すことになっているにすぎず、また、OEM化政策は、利益を目的とするものではなかったとみなさなければならないであろう。構造改革は、利益に結びつき、利益を生み出すことになっているのであろうか。

80年代において、設備投資が営業利益に影響を与えている業種は、食料品・二部、繊維品・一部、金属製品・一部であり、また、経常利益に影響を与えている業種は、食料品・二部、化学工業・二部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・一部、精密機械器具・二部、それに、全社・一部である。当期純利益に影響を与えている業種としては、食料品・一部と二部、紙・パルプ・二部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・二部、電気機械器具・二部、精密機械器具・二部があげられ、いずれの利益にも影響を与えていない業種としては、繊維品・二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・一部、印刷出版・一部と二部、化学工業・一部、石油精

製・一部と二部、鉄鋼・一部と二部、非鉄金属・一部と二部、金属製品・二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・一部、輸送用機械器具・一部と二部、精密機械器具・一部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・二部、製造業・一部と二部、非製造業・一部と二部があげられる。このように、化学工業、鉄鋼、一般機械、電気機械器具、輸送用機械器具といった主要な業種の一部上場会社にあつては、その80年代を通して、設備投資政策の実行は利益に結びついてはいない。鉄鋼では、いずれの利益も設備投資に影響を与えていない、したがって、利益を意識することなく、設備投資政策が策定されていたが、その他の業種においては、いずれかの利益が設備投資における利益水準となっており、利益を勘案しつつ、設備投資政策が策定されていた。ところが、実行した設備投資政策は、結果として、利益に影響を与えることはなく、利益に結びついてはなかった。ただ、主要な業種としては、食料品、繊維品の一部上場会社のみが、利益に影響を与えており、その利益は、食料品にあつては、当期純利益であり、繊維品では、営業利益である。なお、食料品は、設備投資政策の策定に利益基準を用いることはないが、繊維品は、経常利益を政策策定の利益基準としている。製造業全体としてみると、一部、二部上場会社ともに、設備投資政策の実行は、いずれの利益にも影響を与えることはなかった。製造業の一部上場会社は、設備投資政策の策定においては、すべての利益が利益基準となっており、二部上場会社では、いずれの利益も設備投資政策策定の利益基準となつてはいない。製造業における一部上場会社では、設備投資政策の策定における利益基準について、政策実行の結果としての利益によって評価することはなされておらず、設備投資政策の実行結果を、利益によって評価するという手続きも欠いている。また、二部上場会社においては、設備投資は、利益とは独立的に策定、実行されており、利益の評価を受けてはいない。80年代には、設備投資政策は、利益を目的とするものではなかったといえる。

このような状況は、90年代に入ると、どのように変化していったのであろうか。90年代において、設備投資がいずれの利益にも影響を与えていない業種は、食料品・一部、繊維品・一部と二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部、石油精製・一部と二部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・一部と二部、金属製品・一部と二部、電気機械器具・一部、輸送用機械器具・一部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・二部、製造業・一部と二部であり、80年代と同様に、かなり多くの業種が含まれている。その中で、主要な業種をみると、80年代には、設備投資が利益に影響を与えていた、食料品、繊維品には、その影響がみられなくなり、電気機械器具と輸送用機械器具においては、いまだ利益に影響を与えることはない。製造業全体としてみると、一部、二部上場会社ともに、設備投資の実行がいずれの利益にも影響を与えることはない。だが、化学工業、鉄鋼、一般機械は、設備投資の実行が利益に影響を与えるようになってきている。

個々の利益についてみていくと、まず、営業利益に影響を与えている業種は、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部、非鉄金属・一部、精密機械器具・二部であり、また、経常利益に影響を及ぼしている業種は、食料品・二部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部と二部、非鉄金属・二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部、それに、全社・一部、非製造業・一部である。そして、当期純利益に影響を与えている業種は、印刷出版・二部、化学工業・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・二部、一般機械・二部、精密機械器

具・一部と二部、それに、非製造業・二部である。主要な業種においては、化学工業の一部上場会社と一般機械の一部上場会社は、経常利益に影響を与えており、鉄鋼の一部上場会社は、営業利益と経常利益に影響を与えている。90年代では、化学工業、鉄鋼、一般機械の一部上場会社は、設備投資政策の策定に利益基準を用いており、政策実行の結果は、利益に影響があらわれている。繊維品、電気機械器具、輸送用機械器具の一部上場会社は、設備投資政策の策定に利益基準を用いているが、政策実行の結果は、利益に影響を及ぼすことはない。食料品の一部上場会社においては、設備投資政策の策定に利益基準は存在せず、政策実行の結果も、利益に影響を与えることはない。90年代においても、主要な業種は、その多くが、設備投資に利益基準を設定しているのに対して、その政策実行の結果については、利益に反映している業種よりも、利益に影響を与えていない業種の方が多くなっている。製造業全体としてみると、設備投資政策の策定においては、一部上場会社では、利益基準が設定されていたにもかかわらず、政策実行の結果としての利益への影響をみると、80年代と同様に、一部、二部上場会社ともに、設備投資政策の実行が、いずれの利益にも影響を与えることはないことがわかる。設備投資政策の策定は利益による影響を受けているが多かったが、設備投資政策の実行が、利益に影響を与えることはなく、二部上場会社においては、利益とほとんど独立的に設備投資政策が策定、実行されていることは、80年代と変わらない。したがって、90年代においても、製造業においては、利益を目的とする設備投資政策の実行はみられないといえるであろう。そうすると、設備投資政策は、何に対して影響を与えているのであろうか。これは、今後、明らかにしていかなければならない課題である。

それでは、つぎに、設備廃棄をみていこう。設備廃棄は利益に対してどのような影響を与えているのであろうか。利益を目指して設備廃棄は実行されているのであろうか。

#### (iv) 設備廃棄と利益

設備投資と利益との関係は、それほど密接ではなかったが、構造改革のもう一つの要因、設備廃棄と利益との関係はどのようになっているのであろうか。設備廃棄政策の実行は、利益をもたらしているのか。利益の変化に影響を与えているのか。与えているのであれば、どの利益に影響を与えているのか。それは、いつからか。

80年代において、まず、設備廃棄が営業利益に影響を与えている業種は、窯業・土石製品・二部、電気機械器具・一部であり、また、経常利益に影響を与えている業種は、石油精製・一部、窯業・土石製品・二部、金属製品・二部、その他製造業・二部であり、そして、当期純利益に影響を及ぼしている業種は、食料品・二部、金属製品・一部、石油精製・一部、電気機械器具・一部、精密機械器具・一部である。他方、いずれの利益にも影響を与えていない業種は、食料品・一部、繊維品・一部と二部、木材・木製品・一部と二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部と二部、化学工業・一部と二部、非鉄金属・一部と二部、一般機械・一部と二部、電気機械器具・二部、輸送用機械器具・一部と二部、石油精製・二部、ゴム製品・一部と二部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部と二部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部、それに、全社・一部と二部、製造業・一部と二部、非製造業・一部と二部である。この結果は、80年代には、主要な業種にあつては、電気機械器具の一部上場会社を除き、製造業においては、設備廃棄政策の実行は、ほとんどいずれの利益にも影響を与えることがなかったことを示している。さらに、わ

が国の上場会社の場合、全社からみても、非製造業においても、製造業と同様に、設備廃棄政策は、利益に影響を与えることなく、結果としての利益に関係なく実行されている。設備廃棄政策の策定には、利益が影響を与えていることが多かったのに対して、その政策を実行した結果については、利益に関してほとんど無関心であり、利益によって評価することはなされていない。設備廃棄政策は、利益変化の影響を受けて実行されているが、その結果が利益に影響を与えるか否かは問われることはなく、したがって、設備廃棄政策の実行は、利益を目指すものとはなっていない。

また、80年代の設備投資と比較してみると、設備廃棄よりも設備投資の方が利益への影響を示している業種が幾分多くみられるが、いずれにしろ、主要な業種においては、設備投資、設備廃棄ともに、その実行は、したがって、構造改革の実行は、利益に変化をもたらすことがほとんどなく、構造改革実行の結果は、利益に関係なく評価されていることになる。そうすると、構造改革を評価する基準となるものは、何であったのであろうか。残されている課題である。80年代には、わが国上場会社においては、構造改革は、その目的を利益とするものではなかったといえる。ところが、90年代に入ると、状況はかなり変化する。

90年代において、設備廃棄が営業利益に影響を与えている業種は、食料品・一部と二部、繊維品・二部、化学工業・一部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部、非鉄金属・二部、金属製品・一部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、製造業・一部、非製造業・一部と二部である。つぎに、経常利益に影響を与えている業種は、食料品・一部、繊維品・二部、木材・木製品・一部、化学工業・一部、石油精製・二部、ゴム製品・一部、非鉄金属・二部、電気機械器具・一部、輸送用機械器具・一部、それに、全社・一部、製造業・一部、非製造業・一部と二部である。また、当期純利益に影響を与えている業種としては、食料品・二部、繊維品・二部、印刷出版・二部、化学工業・二部、石油精製・一部と二部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部、金属製品・二部、電気機械器具・二部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部、それに、製造業・一部、非製造業・一部があげられる。なお、いずれの利益にも影響を与えていない業種は、繊維品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・一部、一般機械・一部と二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部、全社・二部、製造業・二部である。

設備廃棄が利益に影響を与えていない主要な業種は、繊維品の一部上場会社と一般機械だけとなり、一部上場会社では、食料品、化学工業、輸送用機械器具は、営業利益と経常利益に、鉄鋼は、営業利益に、電気機械器具は、経常利益に影響を与えている。そして、製造業全体としてみると、設備廃棄政策の実行は、すべての利益に影響を与えており、設備廃棄は、いずれの利益の変化にも作用している。繊維品、一般機械を除けば、設備廃棄が利益に影響を与えていない業種の多くは二部上場会社であり、一部上場会社においては、いずれかの利益に設備廃棄政策の実行が影響を与えていることが明らかになっている。90年代に入って、設備廃棄政策の実行は、明らかに利益を目指す方向に変化してきていることがわかる。いずれにしろ、設備廃棄政策の実行は、利益の変化をもたらしており、設備投資政策の実行が利益に結びついていない状況にあることから、構造改革の主たる行動は、利益の観点からは、設備投資ではなく、設備廃棄政策の実

行に移っているということが出来る。利益変化への影響からみるかぎり、上場会社の多くは、成長ではなく、縮小を目指したことになる。90年代のわが国の上場会社にあつては、利益変化と結びついて、設備能力を縮小するという行動が明らかになっているといえる。

90年代にあつては、設備廃棄政策の策定に利益基準を設定しているが、政策実行の結果が利益に影響を与えていない業種は、紙・パルプ・一部、非鉄金属・一部、一般機械・一部、それに、製造業・二部であり、逆に、設備廃棄政策の策定に利益基準を設定せず、政策実行の結果が利益に影響を与えている業種は、食料品・一部、木材・木製品・一部、化学工業・二部、石油精製・一部と二部、非鉄金属・二部、金属製品・一部と二部、それに、製造業・一部である。そして、政策策定に利益基準を設定し、政策実行の結果も利益に影響を与えている業種は、食料品・二部、繊維品・二部、印刷出版・二部、化学工業・一部、ゴム製品・一部、窯業・土石製品・一部、鉄鋼・一部、電気機械器具・一部と二部、輸送用機械器具・一部、精密機械器具・二部、その他製造業・一部と二部、それに、全社・一部、非製造業・一部と二部である。そして、政策策定への利益からの影響、政策実行結果の利益への影響の両方ともにみられない業種は、繊維品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・二部、印刷出版・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、一般機械・二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部、それに、全社・二部である。この結果からは、一部上場会社と二部上場会社における設備廃棄行動の相違が明らかになっている。製造業全体でみると、80年代の一部上場会社は、設備廃棄に利益基準を採用しており、二部上場会社は、利益基準を用いてはいなかった。そして、90年代になると、一部上場会社は、設備廃棄に対する利益基準を放棄し、実行結果が利益に対して影響を与えるようになる。ところが、二部上場会社にあつては、政策策定に利益基準を設定しており、政策実行結果の利益に対する影響はみられない。二部上場会社は、一部上場会社の後追いをしているようにみえる。ただ、90年代になると、一部上場会社にあつては、利益の影響を受けつつ、利益に影響を与えるという、両側面を持った設備廃棄政策を策定、実行するようになってきている業種が増えてきている。

また、設備投資と設備廃棄の関係をみていくと、設備投資が利益に影響を与えており、設備廃棄は影響を与えていない業種としては、窯業・土石製品・二部、鉄鋼・二部、非鉄金属・一部、一般機械・一部と二部、輸送用機械器具・二部、精密機械器具・一部があり、また、設備投資は影響を与えることはないが、設備廃棄が影響を与えている業種は、食料品・一部、繊維品・二部、木材・木製品・一部、石油精製・一部と二部、窯業・土石製品・一部、金属製品・一部と二部、電気機械器具・一部、輸送用機械器具・一部、その他製造業・一部と二部、それに、製造業・一部である。そして、両方とも利益に影響を与えている業種は、食料品・二部、印刷出版・二部、化学工業・一部と二部、ゴム製品・一部、鉄鋼・一部、非鉄金属・二部、電気機械器具・二部、精密機械器具・二部、それに、全社・一部、非製造業・一部と二部であり、さらに、両方とも利益に影響を与えていない業種としては、繊維品・一部、木材・木製品・二部、紙・パルプ・一部と二部、印刷出版・一部、ゴム製品・二部、窯業・土石製品・二部、それに、全社・二部、製造業・二部があげられる。このように、主要な業種における90年代には、一般機械を除いて、構造改革を実行することによって、設備投資よりも設備廃棄が利益に影響を与えているということが明らかになっており、設備廃棄政策の重要性が増してきている。

なお、一般機械には、他の主要な業種とはかなり異なる経営行動がみられるが、とくに一部上場会社においては、利益の変化によって雇用、OEMなどの政策を策定し、変革してきているにもかかわらず、それらの政策の実行結果を、構造改革の変革をあわせて、利益の変化に結びつけるという行動をほとんどとっていない。政策実行の結果が、利益にほとんど結びついてはいない業種である。その例外は、90年代に、雇用政策と設備投資政策の実行結果が経常利益に影響しているということである。

以上の結果から、利益への影響という観点からみるかぎり、80年代は、わが国製造業の上場会社は、利益を目的とした構造改革行動を採用してはいなかったといえる。ところが、90年代に入ると、構造改革行動のうち、設備投資政策については、80年代と同様に、利益に影響を与えることはなかった、すなわち、政策実行の結果を利益によって評価することはなかった。ところが、設備廃棄政策が、利益に影響を与えている業種が増加し、製造業全体でみると、とくに一部上場会社にあつては、設備廃棄政策の実行が利益に確実に影響を与えており、利益志向を鮮明にしている。設備廃棄は、雇用と同様に、90年代には、利益への影響が大きい経営行動となっており、政策実行の結果は、利益と結びつき、利益を目指す、利益を目的とする行動となっている。

#### (v) まとめ

80年代から90年代へと向けて、わが国製造業の上場会社の経営行動は、大きな変革をこうむっている。とくに、雇用政策と設備廃棄政策においては、大きな変革が実行されており、利益による評価が導入されるようになってきている。80年代においては、結果としての利益を評価に用いてはなかった。80年代には、設備投資が重要な政策とみなされており、その政策の策定には、利益基準が設定されていた。ところが、結果についての利益による評価は、ほとんどなされていなかった。そして、90年代にあつても、いまだ、設備投資とOEM化については、利益による評価を十分に実行しているとは言い難い。設備投資と設備廃棄は構造改革の両面ではあるが、80年代の結果を無視した設備投資行動の重視から、90年代の利益による評価を求める設備廃棄行動の重視へと、わが国製造業の上場会社は、大きく舵を切っている。構造改革の内容が異なってきたとみなさなければならないであろう。この分析で明らかになったことは、さらにその後進展し、設備投資行動についても、結果の利益による評価を求められることになり、また、OEM化も、利益の評価にもとづく行動に移行していることであろう。世界的な厳しい競争状況にあつて、効率化というかけ声のもとに、利益による厳格な管理にもとづく経営行動に収斂していくことになるといわなければならない。利益水準の設定と結果としての利益による評価を、循環的に実行できなければ、効率的な経営行動は不可能であると考えられる。ただ、このような状況に直面している今日、わが国の経営体が持っていた本来の良質な行動規範がないがしろにされていき、経営行動のグローバル化とともに、「日本の」という表現を採用することができないようになるであろう。経営行動を評価する基準は、利益だけではないことを、また、事業経営の目的は、事業活動そのものであり、利益は結果であり、インセンティブの一部であるということ、あらためて、想起しておかなければならないであろう。そこから、新しい、日本の会社の経営行動があらわれてくることを期待したい。



## 5. むすびに代えて

わが国製造業における上場会社の経営行動を、利益という観点から明らかにしてきたが、その経営行動は、80年代と90年代では、かなり大きく変化してきていることが明らかになった。最初に設定した問いかけ、わが国製造業の上場会社は、利益を目的とし、企業として行動してきたかという問いに対しては、80年代には、経営行動全体が、利益を目指すものではなかったということが出来るのに対して、90年代には、雇用と設備廃棄において、利益目的とする行動の萌芽をみることはできるが、いまだ、設備投資は利益を目指しているということではできず、また、OEM化も利益との関係はほとんどあらわれていないところから、経営行動全体としては、統一的に、総合的に、利益を目的とするには至っていないといわざるをえないであろう。ただ、80年代には、雇用、OEM化、設備投資、そして、設備廃棄のいずれもが、利益との関係がそれほど密接ではなかったのに対して、90年代に入って大きく変化していることからみて、90年代の傾向が継続して進展するのであれば、わが国製造業の上場会社も、それほど遠くない将来において、利益を目的とする企業に変わっていくことになるであろう。設備投資政策の実行結果が利益と無関係であり、政策策定には利益の影響を受けているという状況は、競争社会においては、会社の存続を危うくするような状況であり、世界的な競争に打ち勝つために効率を求め、また、世界の投資家に対する利益というインセンティブが、大きな役割を果たしていることが認識されるにつれて、利益は、評価基準として、大きな意味を持つようになり、実現を目指すべき指標となり、目的となる。この仮説が正しいとすれば、わが国製造業の上場会社の経営行動において、これまで明確でなかった利益という指標が、全面に、また、もっとも重要な指標として、確立されていくことになる。ここで分析した期間以降についても、さらに分析を進めていくことが必要になる。

80年代には、わが国製造業の上場会社は、その構造改革において、設備投資を重視し、その経営行動の中心の一つとしていたといえるのであるが、その設備投資政策の策定については、多くの場合、いずれかの利益を利益基準として採用していたにもかかわらず、政策実行の結果について利益を評価基準として評価することはなかった。このことは、90年代においても同様であり、投資プロジェクトを何らかの利益基準で評価しているが、その実行結果を利益によって評価するという行動はみられない。そのことは、設備投資の変化が利益の変化に影響を与えることがほとんどなかったことによって明らかである。それに対して、設備廃棄政策の策定には、80年代には、利益基準は存在したが、設備投資の際よりも、利益による影響を受けてはいなかった。また、設備投資と設備廃棄に対する利益基準は、異なっていた。90年代に入ると、構造改革行動は、大きく方向転換を遂げることとなる。構造改革の軸足は、設備投資から設備廃棄に移される。設備廃棄に利益基準を設定している業種は、少なくなるが、設備廃棄の変化が利益の変化に影響を与える業種が多くなり、設備廃棄政策の実行結果は、利益によって評価されるようになる。このような意味で、利益は、設備投資をもたらしているが、設備投資は利益を目的とすることはない。設備廃棄は、利益をもたらしているとともに、利益を目的として行動するようになってきている。90年代においては、設備廃棄は、雇用とともに、利益に対する戦略的要因となっている。

OEM化は、80年代、90年代ともに、利益との関係がもっとも少ない政策であることが明らかになっている。製造業においては、効率化という観点から、グローバル化を進めていくにあたって、OEM化の推進は、今後、利益との関係を密接にしていくことが求められるであろう。多くの業種にとって、OEM化は避けて通れない状況にあり、今後を展望するためには、本稿での分析期間以降の分析が必要となる。

利益の観点から経営行動を分析した結果、明らかに大きな相違があらわれたのは、一部上場会社と二部上場会社の経営行動において、異なる利益の影響を受け、また、異なる利益に影響を与えていたことである。80年代、90年代を通じて、二部上場会社の利益変化に対応している業種においては、とくに、その雇用と構造改革行動は、当期純利益の変化に影響を受け、当期純利益に影響を与えてきていることが明らかになっている。それに対して、一部上場会社においては、その利益は、営業利益あるいは経常利益である。経営行動の政策策定基準とその結果の評価において用いている利益が異なることは、経営行動を支配している行動の論理が異なることを意味しているであろう。一部上場会社と二部上場会社とでは、異なる経営行動の論理にもとづいて、その行動を実行し、評価していたといえる。二部上場会社においては、株主に帰属する最終的な報告利益である当期純利益にもとづいて、その経営行動を判断しており、株主への配慮をその基本的な姿勢とみなすことができるであろう。二部上場会社は、社会的な公器というよりも、所有者である株主のものと考えている。それに対して、一部上場会社の場合には、事業活動そのもの、あるいは、事業活動を含む会社の活動そのものを中心に考えて行動しており、社会的にみて、一つの公器として行動しようとしており、社会のニーズに応えるよう行動しようとしているとみなすこともできるであろう。国際的な厳しい競争状況の中で、この方向が続いていくことを願っている。

わが国製造業の上場会社は、多くの業種において、利益に反応していたが、ほとんど利益に反応することがない業種も存在している。そして、その傾向は、二部上場会社に多くみられるところである。木材・木製品、紙・パルプ、石油精製などの業種では、利益に対してほとんど反応することがなかったが、一般的にみて、二部上場会社は、全体的としてみると、製造業では、その反応は少ない。利益から影響を受けていない業種と利益に影響を与えていない業種とが存在しているが、一部上場会社においても利益に影響を与えていない業種が散見される場所である。二部上場会社も含めて、利益は経営行動の政策策定基準として、ほぼその役割を果たすようになってきているが、いまなお、利益を評価のための基準として用いていない、したがって、利益によって経営行動の実行結果を評価していない業種が存在しているということがわかる。そこでは、経営行動の結果は、何によって評価されているのか、その説明が今後の課題となる。

#### 注

- 1) 企業概念については、さしあたり、道明義弘「第8章 企業形態の発展」山本安次郎・加藤勝康編著『経営発展論』所収、文眞堂 1997年、130頁以下参照。
- 2) 『構造改革は新たな設備投資を生み出すか？ 設備破棄の動的パネル分析と実地調査』平成17年度～平成19年度科学研究費補助金 基礎研究(B) 研究成果報告書 課題番号 17330058, 2008年3月, 研究代表者 井澤裕司。
- 3) 分析に用いたプログラム・リストは、拙稿「企業行動と動的パネル分析」『奈良大学情報処理セン

ター年報』、第16号、2005年、22頁以下に掲出しているが、それは、製造業、二部上場会社、1990年～2002年、当期純利益についてのプログラムである。

- 4) 研究代表者 井澤裕司『構造改革は新たな設備投資を生み出すか？ 設備破棄の動的パネル分析と実地調査』前掲、参照。

表1 構造改革と

業種別の利益をめぐる諸関係の要約(1)

業 種		食 料 品			食 料 品			織 維 品			織 維 品			
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場			
利 益 区 分		営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	
FROM 利益	TO 雇用	通 期					○		○	○				
		80年代			○				○	○		○	○	
		90年代	○		○	○	○	○		○				
	TO OEM	通 期					○		○	○				○
		80年代					○		○	○				○
		90年代					○							
	TO 設備投資	通 期			○				○					
		80年代						○		○				
		90年代						○	○			○		○
	TO 設備廃棄	通 期	○		○									○
		80年代	○		○	○		○				○	○	○
		90年代						○						○
業 種		食 料 品			食 料 品			織 維 品			織 維 品			
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場			
利 益 区 分		営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	
FROM 雇用	TO 利益	通 期			○								○	
		80年代			○									
		90年代	○			○	○	○	○	○				
FROM OEM		通 期				○		○				○		
		80年代				○								
		90年代								○				
FROM 設備投資		通 期						○	○		○	○		
		80年代			○	○	○	○	○					
		90年代					○							
FROM 設備廃棄		通 期		○		○						○	○	○
		80年代						○						
		90年代	○	○		○		○				○	○	○

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値（p 値）が5%以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業 種		食 料 品			食 料 品			織 維 品			織 維 品		
上 場 区 分		一 部 上 場			二 部 上 場			一 部 上 場			二 部 上 場		
利 益 区 分		営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 利 益
標 本 数	通 期	1,436	1,436	1,436	827	827	827	817	817	817	629	629	629
	80年代	527	527	527	302	302	302	335	335	335	245	245	245
	90年代	909	909	909	525	525	525	482	482	482	384	384	384

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。  
80年代は、1980年～1989年の期間である。  
90年代は、1990年～2002年の期間である。

利益：関係要約表

木材・木製品			木材・木製品			紙・パルプ			紙・パルプ			印刷出版			印刷出版		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
								○				○		○			
○																	
							○					○	○	○			
○			○	○			○				○				○		
						○											
○						○		○				○	○		○		
○			○		○						○	○					○
○						○									○		
○	○	○									○	○					
						○		○							○		
木材・木製品			木材・木製品			紙・パルプ			紙・パルプ			印刷出版			印刷出版		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
								○				○		○			○
																	○
																	○
			○									○	○	○			○
		○									○	○	○	○	○		○
								○				○	○	○			○
											○						○
												○	○				○
	○																○

木材・木製品			木材・木製品			紙・パルプ			紙・パルプ			印刷出版			印刷出版		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
72	72	72	72	72	72	306	306	306	171	171	171	198	198	198	132	132	132
30	30	30	19	19	19	114	114	114	58	58	58	62	62	62	30	30	30
42	42	42	53	53	53	192	192	192	113	113	113	136	136	136	102	102	102

表2 構造改革と

業種別の利益をめぐる諸関係の要約(2)

業種			化学工業			化学工業			石油精製			石油精製		
上場区分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利益区分			営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
FROM利益	TO雇用	通期	○		○	○						○		
		80年代		○										
		90年代	○			○			○	○	○			
	TO OEM	通期										○		
		80年代												
		90年代			○									
	TO設備投資	通期		○			○							
		80年代	○			○				○	○			
		90年代		○	○	○		○	○	○	○			
	TO設備廃棄	通期	○		○					○	○			
		80年代						○			○			
		90年代	○		○									
業種			化学工業			化学工業			石油精製			石油精製		
上場区分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利益区分			営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
FROM雇用	TO利益	通期												
		80年代												
		90年代	○	○		○								
FROM OEM		通期		○								○		
		80年代	○											
		90年代		○						○		○	○	
FROM設備投資		通期					○							
		80年代					○							
		90年代		○				○						
FROM設備廃棄		通期		○			○			○	○			
		80年代								○	○			
		90年代	○	○				○			○		○	○

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値（p 値）が5%以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業種		化学工業			化学工業			石油精製			石油精製		
上場区分		一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利益区分		営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
標本数	通期	2,807	2,807	2,807	740	740	740	94	94	94	47	47	47
	80年代	1,096	1,096	1,096	229	229	229	39	39	39	20	20	20
	90年代	1,711	1,711	1,711	511	511	511	55	55	55	27	27	27

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。

80年代は、1980年～1989年の期間である。

90年代は、1990年～2002年の期間である。

利益：関係要約表

ゴム製品			ゴム製品			窯業・土石製品			窯業・土石製品			鉄 銅			鉄 銅		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
		○							○				○		○	○	
	○					○		○			○	○	○				
									○	○	○				○	○	
○		○						○	○	○							
		○						○	○	○							
		○	○						○				○				
○	○							○	○	○			○				
	○			○					○	○	○						
○	○												○				
○	○	○					○	○	○		○	○	○				○
			○						○	○	○	○					
	○	○					○				○	○					
ゴム製品			ゴム製品			窯業・土石製品			窯業・土石製品			鉄 銅			鉄 銅		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○	○	○				○				○	○	○					
○		○	○							○							
						○				○	○					○	
○	○	○	○			○				○			○				
	○		○			○				○						○	
		○	○	○		○				○			○				
○	○	○		○	○		○				○						○
	○	○										○	○			○	○
○	○	○				○						○	○	○			
									○	○							
	○	○				○						○		○			

ゴム製品			ゴム製品			窯業・土石製品			窯業・土石製品			鉄 銅			鉄 銅		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
201	201	201	172	172	172	754	754	754	420	420	420	859	859	859	289	289	289
80	80	80	59	59	59	300	300	300	141	141	141	352	352	352	118	118	118
121	121	121	113	113	113	454	454	454	279	279	279	507	507	507	171	171	171

表3 構造改革と

業種別の利益をめぐる諸関係の要約(3)

業 種			非鉄金属			非鉄金属			金属製品			金属製品			
上 場 区 分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			
利 益 区 分			営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	
FROM 利益	TO 雇用	通 期			○			○					○	○	
		80年代			○				○					○	
		90年代	○	○											
	TO OEM	通 期	○	○				○				○	○		
		80年代		○											
		90年代		○					○			○			
	TO 設備投資	通 期						○	○						
		80年代													
		90年代	○		○				○			○			
	TO 設備廃棄	通 期	○	○									○		
		80年代		○											
		90年代	○		○										
業 種			非鉄金属			非鉄金属			金属製品			金属製品			
上 場 区 分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			
利 益 区 分			営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	
FROM 雇用	TO 利益	通 期			○	○				○			○		
		80年代			○					○			○		
		90年代	○			○			○	○	○		○		
FROM OEM		通 期	○												
		80年代							○	○	○			○	
		90年代	○		○				○	○	○				
FROM 設備投資		通 期	○		○	○			○			○			
		80年代							○						
		90年代	○				○	○							
FROM 設備廃棄		通 期	○			○			○			○		○	
		80年代										○		○	
		90年代				○	○		○					○	

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値 (p 値) が5% 以下で有意である関係を示している。

業種別分析対象標本数

業 種		非鉄金属			非鉄金属			金属製品			金属製品		
上 場 区 分		一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利 益 区 分		営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
標 本 数	通 期	479	479	479	306	306	306	767	767	767	628	628	628
	80年代	197	197	197	111	111	111	281	281	281	195	195	195
	90年代	282	282	282	195	195	195	486	486	486	433	433	433

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。  
80年代は、1980年～1989年の期間である。  
90年代は、1990年～2002年の期間である。



利益：関係要約表

一般機械			一般機械			電気機械器具			電気機械器具			輸送用機械器具			輸送用機械器具		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○		○	○							○	○	○		○	○		
○	○				○		○	○		○	○	○					○
○			○				○							○			
○																	
○		○			○		○	○									
					○		○						○		○	○	○
		○					○	○				○	○	○			
			○					○				○					
						○					○	○	○	○			
	○					○				○		○	○	○			
一般機械			一般機械			電気機械器具			電気機械器具			輸送用機械器具			輸送用機械器具		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
		○	○		○		○	○		○			○		○	○	
					○	○							○				
	○				○		○			○					○		○
		○					○				○		○			○	
							○									○	
				○	○		○			○			○				○
	○			○	○					○						○	
							○				○	○	○		○	○	○
						○		○									
							○				○	○	○				

一般機械			一般機械			電気機械器具			電気機械器具			輸送用機械器具			輸送用機械器具		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
2,494	2,494	2,494	1,292	1,292	1,292	2,631	2,631	2,631	833	833	833	1,634	1,634	1,634	799	799	799
941	941	941	456	456	456	924	924	924	248	248	248	635	635	635	283	283	283
1,553	1,553	1,553	836	836	836	1,707	1,707	1,707	585	585	585	999	999	999	516	516	516

表4 構造改革と

業種別の利益をめぐる諸関係の要約(4)

業種			精密機械器具			精密機械器具			その他製造業			その他製造業		
上場区分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利益区分			営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
FROM 利益	TO 雇用	通期		○					○	○			○	
		80年代			○				○	○	○			
		90年代		○		○				○	○		○	
	TO OEM	通期						○	○	○	○			
		80年代		○	○				○	○	○			
		90年代							○	○	○	○		
	TO 設備投資	通期		○		○	○	○	○	○	○		○	
		80年代		○	○				○	○	○		○	
		90年代		○		○	○	○	○	○	○		○	○
	TO 設備廃棄	通期	○			○	○	○		○				
		80年代				○				○	○	○		
		90年代				○	○	○	○	○		○		
業種			精密機械器具			精密機械器具			その他製造業			その他製造業		
上場区分			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利益区分			営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
FROM 雇用	TO 利益	通期		○			○		○	○			○	○
		80年代								○				
		90年代		○					○	○		○	○	○
FROM OEM		通期						○	○		○		○	
		80年代			○									
		90年代						○	○	○	○	○	○	
FROM 設備投資		通期				○	○	○						
		80年代					○	○						
		90年代		○	○	○		○						
FROM 設備廃棄		通期				○		○	○	○	○			
		80年代			○								○	
		90年代				○		○	○	○	○	○		

各変数の From から To への規定関係において、○印は、推定値（p 値）が5%以下で有意である関係を示している。

## 業種別分析対象標本数

業種		精密機械器具			精密機械器具			その他製造業			その他製造業		
上場区分		一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
利益区分		営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
標本数	通期	529	529	529	214	214	214	934	934	934	423	423	423
	80年代	188	188	188	69	69	69	299	299	299	105	105	105
	90年代	341	341	341	145	145	145	635	635	635	318	318	318

分析対象期間について：通期は、1980年～2002年の期間である。

80年代は、1980年～1989年の期間である。

90年代は、1990年～2002年の期間である。

利益：関係要約表

全社			全社			製造業			製造業			非製造業			非製造業		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○			○			○			○	○		○	○	○			
												○			○		
									○	○		○	○	○			
		○				○		○									
	○						○										
							○										○
						○	○	○					○			○	
							○										○
	○	○				○		○				○	○	○			○
						○											
	○	○							○		○	○	○				○
全社			全社			製造業			製造業			非製造業			非製造業		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
○	○	○		○		○	○	○				○	○	○		○	○
		○					○						○				
○	○	○		○		○						○	○	○		○	○
		○									○						
	○						○	○									
	○												○				○
	○												○				○
	○					○	○	○				○	○	○	○	○	
	○					○	○	○				○	○	○	○	○	

全社			全社			製造業			製造業			非製造業			非製造業		
一部上場			二部上場			一部上場			二部上場			一部上場			二部上場		
営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益	営業利益	経常利益	当期利益
27,276	27,276	27,276	12,587	12,587	12,587	17,012	17,012	17,012	7,994	7,994	7,994	10,264	10,264	10,264	4,593	4,593	4,593
9,716	9,716	9,716	3,695	3,695	3,695	6,400	6,400	6,400	2,688	2,688	2,688	3,316	3,316	3,316	1,007	1,007	1,007
17,560	17,560	17,560	8,892	8,892	8,892	10,612	10,612	10,612	5,306	5,306	5,306	6,948	6,948	6,948	3,586	3,586	3,586